

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	移植対策費			担当部局庁	健康局	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	疾病対策課移植医療対策推進室	室長 阿萬 哲也		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-3 適切な移植医療を推進すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	臓器移植及び造血幹細胞移植関係等の円滑な運営のため、移植体制等について協議、検討等を行うとともに、学校教育の場における普及啓発を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 適正な臓器移植の実施に必要なガイドライン等の改正に向けた検討を実施するため、各種作業班を開催 脳死下での臓器提供事例が発生した際、手続きが適正に行われたかの検証を実施 臓器等を提供したドナーに対し臓器提供者等感謝状を送付 臓器移植の普及啓発を目的として全国の中学校へ教育用パンフレットを送付等 							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	35	35	33	31		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		35	35	33	31	0	
	執行額		24	24	29			
執行率(%)		69%	69%	88%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	臓器提供意思登録システム登録者数が前年度を超えること	臓器提供意思登録システム登録者数	成果実績	人	117,386	123,362	128,943	
			目標値	人	107,589	117,386	123,362	128,943
			達成度	%	109.1%	105.1%	104.5%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	臓器移植の普及啓発を目的とした全国の中学校への教育用パンフレットの送付	活動実績	枚	2,090,500	2,073,000	2,075,000		
		当初見込み	枚	(2,090,500)	(2,090,500)	(2,090,500)	2,090,500	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	脳死下での臓器提供検証件数	活動実績	件	46	17	39		
		当初見込み	件	(設定不可)	(設定不可)	(設定不可)	(設定不可)	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「教育用パンフレット作成に要した経費」 Y:「パンフレット作成枚数」		単位当たりコスト		3.5	2.8	4.3	4.3
			計算式	円/枚	7,241,850 / 2,090,500	5,816,816 / 2,073,000	9,115,380 / 2,075,000	9,115,380 / 2,075,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「大臣感謝状作成に要した経費」 Y:「大臣感謝状作成枚数」		単位当たりコスト		1,202	1,078	1,133	1.1
			計算式	円/枚	2,800,000 / 2,330	2,500,000 / 2,320	2,500,000 / 2,206	2,500,000 / 2,206
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4						
	職員旅費	2						
	委員等旅費	2						
	庁費	4						
	社会保障関係業務庁費	19						
	計	31	0					

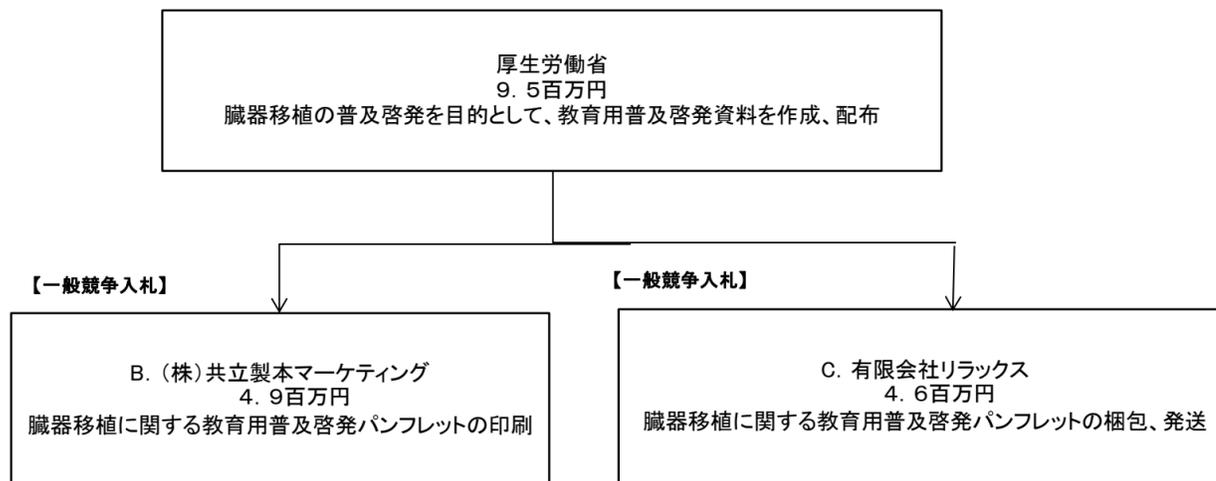
事業所管部局による点検・改善										
項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	移植医療は、提供者はもとより、広く社会の理解と支援があつて成り立つ医療であり、平成22年に全面施行された改正臓器移植法において、国及び地方公共団体は、移植医療に関する啓発及び知識の普及に必要な施策を講ずるものとするとの規定が設けられ、一層の普及啓発への取組が求められている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成22年に全面施行された改正臓器移植法において、国及び地方公共団体は、移植医療に関する啓発及び知識の普及に必要な施策を講ずるものとするとの規定が設けられている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	臓器移植に関する知識を普及させるため、中学生用パンフレットを全国の中学校に送付し、若年のうちから臓器移植に関する普及啓発を行うことは、本人の意思表示を促進するために有用な施策であり、ひいては臓器移植を推進するために重要な施策であることから、優先度が高いと考えられる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算決算及び会計令により認められている少額随意契約を除き、一般競争入札を行っている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	臓器提供の書面による意思表示が有効となる15歳を対象に、臓器移植に関する知識の普及を目的として中学3年生向けのパンフレットを作成し、全中学校に配布している。臓器提供について考え、提供する、提供しないに関わらず、意思表示の拡大が図られるものであり妥当と考える。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札による単位あたりコストの削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	会議開催に係る謝金・旅費や教育用普及啓発資料作成に係る印刷製本費、通信運搬費など事業目的に即した真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用の要因は、教育用普及啓発資料作成費にかかる契約価格が予定を下回ったためであり、次年度の予算には反映されている。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標である前年度以上の臓器提供意思登録システム登録者数を達成できており、目標に見合った実績をあげている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	臓器提供の書面による意思表示が有効となる15歳を対象に、臓器移植に関する知識の普及を目的として中学生向けのパンフレットを作成し、全中学校に配布している。臓器提供について考え、家族と話し合うきっかけとなるものとして有効と考える。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	25年度の教育用普及啓発パンフレットは中学3年生に配付しており、見込みにあつたものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	臓器提供者等に対する感謝状は、関係団体を通して、適切に渡している。また、教育用普及啓発パンフレットについては、アンケートの回答内容を考慮し、内容をわかりやすくするなど、活用しやすいような努力を行っている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	臓器移植対策事業は臓器移植法第12条に基づく「あっせん機関」である(公社)日本臓器移植ネットワークが臓器のあっせん業務を行う際の中心的役割を果たす臓器移植連絡調整者を確保するとともに、あっせん機関としての安定的な運営を図り、臓器提供意思表示カード等(シール)の配布や提供病院との連携を通じた国民への普及啓発を図る事業であり、当事業とは、適切な役割分担を行っている。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生労働省健康局</td> <td>166</td> <td>臓器移植対策事業</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	厚生労働省健康局	166	臓器移植対策事業		
所管府省・部局名	事業番号	事業名								
厚生労働省健康局	166	臓器移植対策事業								
点検・改善結果	点検結果	臓器移植及び造血幹細胞移植関係等の円滑な運営及び相互連携等を図るため、移植体制等についての協議・検討や、学校教育の場における普及啓発を推進することを目的として、事業を効果的かつ効率的に実施している。平成26年度は、普及啓発を目的とした教育用パンフレットを全国の中学校へ送付しているが、作成・送付の契約を一般競争入札により行うなど、適切に執行されている。								
	改善の方向性	引き続き適切な執行を行うとともに、移植対策事業の推進を図る必要がある。								
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	174	平成23年度	151	平成24年度	123					
平成25年度	148	平成26年度	159							

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

・作業班等開催に関する業務



・教育用普及啓発資料の作成、配布



・臓器提供者等感謝状の作成、配布



(※職員旅費、賃金職員給与等 8.9百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(福)日本盲人職能開発センター			E.(独)国立印刷局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	臓器別作業班、検証会議等の議事速記業務	1.6	消耗品費	感謝状用紙の購入	0.6
	計		1.6	計		0.6
	B.(株)共立製本マーケティング			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	教育用普及啓発資料の印刷	4.9			
	計		4.9	計		0
	C.有限会社リラックス			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	教育用普及啓発資料の発送	4.6			
	計		4.6	計		0
	D.大和綜合印刷(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	感謝状の印刷	0.9			
	雑役務費	感謝状の揮毫	0.9			
	計		1.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福)日本盲人職能開発センター	臓器別作業班、検証会議等の議事速記業務	1.6	随意契約	-
2					
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共立製本マーケティング	教育用普及啓発資料の印刷	4.9	10	54%
2					
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社リラックス	教育用普及啓発資料の発送	4.6	5	83%
2					
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	感謝状の印刷・揮毫	1.9	随意契約	-
2					
E.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	感謝状用紙の購入	0.6	随意契約	-
2					